

生命先端科学研究所教育研究支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	世界最先端技術を基にした産業群形成の加速		
事業名	生命先端科学研究所教育研究支援事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 科学技術振興担当				
事業開始年度	平成11年度		事業終了(予定)年度	平成30年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	慶應先端研による世界最先端のバイオ関連の研究に対する支援を行うことにより、県内企業による研究成果等の活用を促進し、県内におけるバイオクラスターの形成を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	1 慶應先端研が実施する研究教育活動に対する支援の実施 2 第4期支援期間(H26～H30)における慶應先端研の研究教育活動に対する評価の実施(平成30年度のみ)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：慶應先端研が実施する事業に対する支援であるため。なお評価は県が直接実施とする。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	先端生命科学研究所教育研究支援	350,000	350,000					
	連絡会議等事務費	100	100					
	外部評価	—	1,118					
	計	350,100	351,218	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	350,100	351,218					
	計	350,100	351,218	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	慶應先端研が実施する教育研究活動への参加者数(高校生研究助手・特別研究生、バイオサミット等主催事業、学内講義、主催学会及び市民講座の参加者数の合計)	活動実績	人	562	1,350			
		当初見込み	人	500	500			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	成果実績	件	19	19			
		目標値	件	19	20			
		達成度	%	100	95			
関連事業	バイオクラスター形成促進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

慶應先端研を核とするバイオ関連産業の集積を図るためには、慶應先端研の研究教育活動の充実と研究成果の蓄積、さらには慶應先端研との共同研究等を通じた県内企業による研究成果の活用を図ることが重要であることから、上記のような事業目的を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	地域産業の振興を図るため、バイオ研究拠点の形成に向けた慶應先端研の研究教育活動の展開、県内企業による研究成果等の積極的活用が効果的。  慶應先端研と県内企業との共同研究数について、ほぼ目標を達成している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。  県と鶴岡市、慶應義塾大学との3者協定に基づき実施している事業であり、他の手段・方法等は想定されない。また、類似の事業は無い。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県と鶴岡市、慶應義塾大学との3者協定に基づき実施している。
今改善の課題	更なる研究の進展と、地域との連携・交流(地域向けセミナー開催や高校生向けの教育プログラムの実施等、地域への研究成果の発信。共同研究の活発化。)の拡大。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない